

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説 明
<p>【県民活動生活課】</p> <p>消費者行政推進対策費</p>	<p>2,666 (69,211)</p> <p>国 2,666</p>	<p>1 市町消費者行政活性化交付金 2,666</p> <p>国から交付される消費者行政推進交付金等を活用し、市町の消費者行政の強化に向けた取組を支援する。</p> <p>51,514 → 54,180</p> <p>国交付金対象の市町事業増による増額</p>
<p>【人権施策推進課】</p> <p>地域総合センター等事業推進費</p>	<p>△ 23,654 (409,540)</p> <p>国 △ 15,767</p> <p>○ △ 7,887</p>	<p>1 地域総合センター運営費等補助金 △ 23,654</p> <p>地域総合センターを設置する市町に対して、その活動の充実と計画的運営を促進するために運営費の補助を行う。</p> <p>262,198 → 238,544</p> <p>国庫補助金の内示に伴う減額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【情報政策課】</p> <p>情報管理対策費</p>	<p>4,430 (158,794)</p> <p>⊖ 4,430</p>	<p>1 端末セキュリティ管理業務 4,430 端末ソフトのセキュリティ管理について迅速かつ的確に対応できる体制を整えることにより、保有する県民の個人情報等重要データの流出防止等を図る。</p> <p>0 → 4,430 新規事業実施による増額</p>
<p>地域情報化対策費</p>	<p>△ 10,098 (430,818)</p> <p>⊖ △ 10,098</p>	<p>1 公的個人認証サービス指定認証機関交付金 △ 10,098 公的個人認証サービスにおいて、県がその電子計算機処理等の事務を委任する指定認証機関に対し、事務に要する経費を交付金として交付する。</p> <p>26,695 → 16,597 指定認証機関に対して国費が措置されたことによる減額</p>